備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度	根拠法令・例規等	ホームページ運営方針
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課
	中項目	基本施策	01 住民主体で進めるまちづくり	職・氏名	係長・河井健治
	小項目	施策	01 広聴広報	電話	0869-64-1800
事務事業名			05 ホームページ作成事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	インターネット環境にある市民（市内市外を問わず備前市の情報を知りたいと思う人）
目的（何のために）	利用者の利便性を考慮し、わかりやすく行政情報を提供する機能や利用しやすい市役所のポータルサイト（インターネットの入り口となる巨大なWebサイト）としての機能の充実を図ることを目的とする
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	内容充実を図り、アクセス数を増やす

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	ホームページコンテンツ作成事務	「広報びぜん」のＰＤＦ版、テキスト版および月間の「行事予定」の更新掲載を毎月行っている。これに伴ないメールマガジンの発行も毎月、月始めに行う。 「クローズアップびぜん」の掲載・更新を日々行い市内の動きを市民に伝える。 機構改革・変更による掲載内容修正（3月末）を行った。	◎

事業費等

決算額		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円			
	必要人員 人件費		0.09人 730	0.07人 649	0.07人 651
	事業費計		730	649	651
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（広告収入）		180		
	一般財源		550	649	651
受益者負担比率		%	−		−

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	クローズアップびぜん年間掲載件数	説明	画像付きお知らせ記事（※20年度結果指標量訂正）		
	結果指標量	件	195	231	260
	対前年比	%	−	118.5%	112.6%
	活動コスト	円	186,000	185,000	186,000
	単位当たりコスト		954	801	715

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
アクセス件数	目標値（A）	2000000	2000000	2000000	2500000
	実績値（B）	1720837	2117957	2419592	到達目標値
	達成率（B/A）	86.04%	105.90%	120.98%	3000000

成果指標設定の考え方・式や説明

市民等がどれほど市ホームページを利用しているかをアクセス数を指標とする

事務事業の評価

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	B
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		☑ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト 手段	☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	C
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☑ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	B
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	
		☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

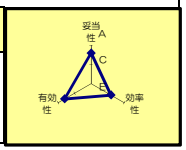
説明

21年度のアクセス件数実績が2,419,592件となり、年々その重要性の高さが増していることがうかがえる結果となっている。タイムリーに掲載することが求められているため、場合によっては各ページの更新を指示し、適切な情報をHP利用者に提供する。　クローズアップびぜんは、20年度・19.25件/月、21年度・21.67件/月で更新を維持・増加できるようにする。
ホームページのバナー広告の基準について見直しを行い、自主財源の確保を推進する。

総合評価

アクセス件数の推移から見ても、その重要性は高まる一方である。可能な限り良好な情報と見やすくわかりやすいＨＰの作成により、情報公開を推進を推進し、アクセス件数を増やすことが望ましい。

評価区分 <A～E>: **B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

各部署にページ更新ができるようにしているが、体系、サイトマップがわかりにくくなってきているためリニューアルを検討すべき。システム担当の企画課情報政策係と連携しホームページ作成研修やホームページ改修について方針を検討していく。
HPの利用と期待が高まるにつれ作業量は増加している。容易に更新可能なシステムの導入か主体性と即時性を保つアウトソーシングを検討する。即時性と主体性を維持しながらアウトソーシングできれば、本来の事務を充実できる。